

29 年度

債務負担行為見積書

(主任調整結果)

局名 産業労働局

所属名 産業人材課 (直通 045-210-5705)

(単位 千円)

事項	
	介護福祉士養成委託訓練事業費

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	139,968		-	平成29年度 ～ 平成30年度	139,968	139,968	-	-	-

査定額	139,968		-	平成29年度 ～ 平成30年度	139,968	139,968	-	-	-
-----	---------	--	---	-----------------------	---------	---------	---	---	---

事業概要等

1 事業の概要

介護の現場で不足する介護福祉士を養成する訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施するもので、介護福祉士として就職することを希望する求職者に対し、訓練受講機会を提供し再就職を促進する。(国庫10/10)

2 債務負担行為設定理由

職業能力開発促進法第15条の7に基づく訓練を実施する中であって、本訓練は2年間のカリキュラムを組んで訓練を行うなど、訓練期間そのものが年度をまたぐものである。

訓練から就職支援と一連の就業支援を実施するには、同一機関と複数年の契約を締結する必要があることから、債務負担行為の設定を行う。

【調整の内容】

要求どおり計上。